

平成19年12月期 中間決算短信

平成19年8月29日

上場会社名 アップルインターナショナル株式会社 上場取引所 東証マザーズ

コード番号 2788 URL <http://www.apple-international.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 和喜
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 高田 祐二 TEL (059) 347-7400
 半期報告書提出予定日 平成19年9月27日 配当支払開始予定日 平成19年9月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	29,466	9.9	574	386.8	466	345.5	132	—
18年6月中間期	26,817	65.0	117	△59.5	104	△75.0	△45	—
18年12月期	50,754	45.5	249	△7.3	78	△87.1	△302	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	1,064	49	1,063	19
18年6月中間期	△366	89	—	—
18年12月期	△2,428	41	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 △26百万円 18年6月中間期 一百万円 18年12月期 △52百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年6月中間期	29,599		12,361		39.1	92,975	15
18年6月中間期	22,071		11,709		51.8	91,788	78
18年12月期	28,438		11,380		39.1	89,173	67

(参考) 自己資本 19年6月中間期 11,586百万円 18年6月中間期 11,438百万円 18年12月期 11,112百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月中間期	△196	△692	1,464	3,586
18年6月中間期	△652	△50	1,027	1,890
18年12月期	△257	△3,845	5,424	2,926

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	0	00	500	00	0	00
19年12月期	0	00	850	00	—	—
19年12月期(予想)	—	—	0	00	500	00
					1,350	00

3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	52,000	102.5	790	316.6	600	767.9	250	—	2,006	20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

（社名 雲南昆星汽車銷售有限公司、
 雲南摩仕汽車維修服務有限公司、
 深圳至聖諮詢管理有限公司、
 A. I. INVESTMENTS (EASTERN CHINA) LIMITED)

新規 4社 除外 0社

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月中間期 124,614株 18年6月中間期 124,614株 18年12月期 124,614株
- ② 期末自己株式数 19年6月中間期 124,614株 18年6月中間期 124,614株 18年12月期 124,614株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	8,408	2.3	155	—	186	—	214	—
18年6月中間期	8,219	△5.5	△35	—	5	△97.6	1	△99.1
18年12月期	15,608	△5.8	△32	—	△15	—	△198	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年6月中間期	1,718	15
18年6月中間期	9	25
18年12月期	△1,594	00

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	16,328		11,581		71.0	92,938	13	
18年6月中間期	15,970		11,660		73.0	93,576	47	
18年12月期	17,228		11,407		66.2	91,539	77	

（参考）自己資本 19年6月中間期 11,581百万円 18年6月中間期 11,660百万円 18年12月期 11,407百万円

2. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	15,600	△0.6	141	123.3	160	109.7	90	320.7	722	23

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（注）上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大幅に異なる結果となる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の定性的情報

東南アジア諸国の輸出の伸びは、2007年前半、若干鈍化いたしました。内需が堅調に推移していることにより、景気の安定拡大基調が続くと予想されています。特に中国の景気は、2007年において投資・輸出の鈍化により減速すると予想されていますが、年末から再加速に転じ、2008年度は、N I E s、アセアン、中国とも成長率が高まると予想されています。

こうした状況の中、当社グループ（当社および当社の子会社）の関連する自動車業界におきましては、東南アジアの安定拡大基調を反映し、同地域における需要が活性化する一方、原油価格の高騰から収益性の高い車種に販売の伸び悩みが見られたことと、海外輸入業者において業者間の競合激化から販売価格の引き下げが要請されるなど、業界における競合状況は一段と厳しくなっております。

このような状況の中、当社グループは、主に、自動車市場が急激に拡大する中華人民共和国を中心に東南アジア諸国およびその周辺諸国において、多国間での貿易ルートを確認することにより自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努めてまいりました。

①中古車関連事業

I 中古車輸出事業

主に、東南アジア諸国に対する中古車輸出事業は、インドネシア共和国、マレーシア国を中心として順調に推移いたしました結果、海外向売上高は114億36百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

II 中古車買取・販売事業

中古車買取・販売事業につきましては、当中間連結会計期間末の「アップル」フランチャイズ店舗数は214店（前連結会計年度末217店舗）と3店舗減少いたしました。直営店における収益拡大から売上高は、中古車買取50億97百万円、フランチャイズ5億14百万円となり、合計で56億11百万円（前年同期比39.0%増）となりました。

②新車関連事業

中華人民共和国において高益車種（特にベンツ）販売に選択・集中した結果、売上高は124億18百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は294億66百万円（前年同期比 26億49百万増）、経常利益は4億66百万円（前年同期比3億61百万円増）、純利益は1億32百万円（前年同期比1億78百万円増）となりました。

販売内容を中古車関連事業と新車関連事業に分類した売上高（連結消去後）は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日		対前年 増減率	前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
中古車関連事業							
I 中古車輸出事業	9,102	33.9%	11,436	38.8%	25.6%	18,710	36.8%
II 中古車買取・販売事業	4,036	15.1%	5,611	19.0%	39.0%	8,061	15.9%
小 計	13,138	49.0%	17,048	57.8%	29.7%	26,771	52.7%
新車関連事業	13,678	51.0%	12,418	42.1%	△9.2%	23,983	47.3%
合 計	26,817	100.0%	29,466	100.0%	9.9%	50,754	100.0%

（注）当社グループは、①事業領域（新車販売）、②市場領域（中華人民共和国）を拡大する拡大均衡策を推進し、従来の事業形態から大きく変化したため、当連結会計年度より、事業セグメントにつきまして見直しを行い、従来の分類から上記表に記した分類にて報告しております。

(2) 業績予想に関する見通し

業績の見通しにつきましては、以下のとおりであります。

①中古車関連事業

I 中古車輸出事業

中古車輸出版売につきましては、従来までのタイ王国、シンガポール共和国を中心とした東南アジアの海外輸入業者に加え、他地域の海外輸入業者の新規開拓に努めるとともに、メンテナンスの充実によるアフターサービスや装飾部品の供給などの実施により、より付加価値の高い中古車を販売することで、同業他社との差別化を図ります。

II 中古車買取・販売事業

中古車買取・販売につきましては、積極的な直営店舗の新規出店、加盟店舗の効率的な配置に努めます。

②新車関連事業

新車販売につきましては、中華人民共和国における販売体制の強化に努めます。

なお、同国において人民元が引き上げられることが予想され、当該人民元切り上げが実施された場合、当社の子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDの売上高が増加する可能性があります。しかしながら、現時点における人民元に基づいて予算を策定しておりますので、今後の金融動向等によっては予算を修正する可能性があります。

また、中越地震の影響により、自動車メーカー各社の自動車生産が減産に陥っております。これに伴い自動車流通市場における流通台数が減少傾向にあることから、国内の中古車市場に及ぼす影響を考慮し、平成19年2月28日に公表いたしました通期の業績予想を変更しておりません。

よって、平成19年12月期の連結業績予想につきましては、売上高は52,000百万円、経常利益は600百万円、当期純利益は250百万円を見込んでおります。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(3) 財政状態に関する分析

①貸借対照表

平成19年6月中間連結会計期間末における資産合計は、前期末(平成18年12月末)と比較して11億61百万円増加して295億99百万円となりました。

これは、主に営業活動に伴い取引高が増加し、前渡金が7億22百万円増加したこと、売掛金が3億76百万円増加したことによるものです。

平成19年6月中間連結会計期間末における負債合計は、前期末(平成18年12月末)と比較して1億80百万円増加して172億38百万円となりました。

これは、前受金が10億75百万円、預り金が4億29百万円減少したものの、主に事業の拡大に伴い、資金の借入により長期借入金が増加した9億93百万円増加したこと、営業活動の拡大に伴い未払金が8億64百万円増加したことによるものです。

平成19年6月中間連結会計期間末における純資産合計は、前期末(平成18年12月末)と比較して9億80百万円増加して123億61百万円となり、自己資本比率は39.1%となりました。

②キャッシュ・フロー

当中間連結期間末における現金及び現金同等物は、前期末(平成18年12月末)と比較して6億60百万円増加して35億86百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、△1億96百万円(前年同期△6億52百万円)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益3億81百万円となったものの、売掛金が3億16百万円、前渡金が6億89百万円増加し、前受金が10億70百万円減少したことに対して、棚卸資産が16億14百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△6億92百万円(前年同期△50百万円)となりました。

これは、主に定期預金の預入により3億63百万円、その他投資として4億45百万円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億64百万円となりました。

これは、主に安定的に運転資金を確保するために金融機関から資金を調達し、長期借入金が増加したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年6月中間期	平成19年6月中間期	平成18年12月期
自己資本比率 (%)	53.1	39.1	39.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.3	25.6	21.7

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(4) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、今後につきましては、財務体質の一層の強化を図りながら、当社の経営成績および財政状態、事業計画等を総合的に勘案した上で、剰余金の配当等の株主還元策を積極的に実施していく所存であります。

当中間期におきましては、配当水準を向上し株主に対する利益還元を実施したいと考えており、配当につきましては1株につき普通配当850円とさせていただきます予定であります。

この結果、中間と期末を合わせた通期の配当を、前期は1株につき1,000円とさせていただいておりましたが、これを1株につき1,350円とさせていただきます予定であります。

なお、内部留保資金の使途につきましても、財務体質の改善による経営基盤の強化を図るとともに、今後の既存事業の拡大および新規事業への資金として、有効的に活用していく所存であります。

(5) 事業等のリスク

以下に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載事項および本項以外の記載事項は、特に断りがない限り当中間連結会計期間末現在の事項であり、将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

[1] 当社グループの事業内容について

①仕入について

当社は、日本国内のディーラーおよび中古車販売業者等から中古車の仕入を行っております。

現在は、ディーラーからの仕入構成比が高くなっておりますが、これは、海外輸入業者からの受注が年式や性能においてグレードの高い中古車である場合が多いことと、当該輸入業者が車両に付加価値を高めることを目的として装飾部品を装着した中古車を求める場合が多いことなどから、効率的に仕入を行うため、ディーラーに依存する傾向が高いためであります。一方、近年においては、中古車販売業者および国内オートオークションからの仕入も増加し、仕入ルートが多様化しております。

しかしながら、今後、ディーラー、中古車販売業者および国内オートオークションとの取引が円滑に行われなくなった場合には、仕入が停滞し当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②中古車輸出事業について

当社の主要輸出先である東南アジア諸国においては、多くの輸入車両のうち、新車については自動車メーカー系ディーラーによって販売されておりますが、現地自動車販売店が取り扱っていないRV(※1)を含めた車種および特別仕様の車種に対して関心の高い購買層が増加しつつあり、当社のような独立系輸出業者の市場も拡大しております。

しかしながら、東南アジア諸国に対する中古車輸出事業には、以下のようなリスクが内在しており、係るリスクが生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(I) AFTA (Asean Free Trade Area/アセアン自由貿易地域) 構想(※2)について

東南アジア諸国におきましては、AFTA構想の進展に伴うマーケットの拡大が期待されていることから、国内外の自動車メーカーは、アセアン域内に生産拠点を新設し、現地生産を増強しております。アセアンコンテンツ(※3)が満たされ、同域内で輸出入に係る関税率が引き下げられた場合、同域内で生産された車両の販売価格は、日本で生産し輸入された車両の販売価格より安価となることが予想され、当社の同域内に対する輸出台数が減少する可能性があります。係るリスクが生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(II) 法的規制について

東南アジア諸国におきましては、自国産業ならびに自然環境を保護する政策により、輸入関税や輸入許可など一定の条件のもとで制約を設けており、当社は、当該基準をクリアし輸出事業を行っておりますが、係る制約に変化が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(III) 同業他社との競合について

東南アジア諸国の中古車市場におきましては、他の中古車輸出業者の参入も見受けられるものの、取り扱う車種や販売地域が異なる場合もあります。また、当社は、補修部品の供給を含めたアフターケアの充実など付加価値の高いサービスの提供に努め、他社との差別化を図っております。

しかしながら、競合他社が当社の販売地域において同様の車種を投入し、価格の引き下げや当社と同様のサービスを提供してきた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(IV) 為替レートの変動について

当社は、海外輸入業者との取引について円建て決済を基本としており、外貨建て決済が僅少であるため、為替変動に備えたリスクヘッジは行っておりません。

今後、事業拡大に伴い、外貨建て決済が増加した場合には、実需の範囲内において為替予約、通貨スワップ、通貨オプションなど、適切なリスクヘッジを行う方針ではありますが、金融市場の情勢変化により金利水準が上昇するなど、為替動向によっては為替差損が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(V) 海上運賃の上昇について

当社は、海上輸送によって東南アジア諸国に中古車を輸出しておりますが、国際的な原油価格の高騰や輸出産業の活況に伴い海上運賃が上昇しており、当社は、東南アジア諸国の中でも利益率の高い地域を対象として営業活動を推進することにより、収益高・収益率を確保するよう努めております。

しかしながら、今後、さらに海上運賃が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(※1) RVとは、レクリエーション・ビークル (Recreational Vehicle) の略であり、レジャー向けの多目的車の総称となっております。

(※2) 1992年1月、シンガポール共和国にて開催された第4回ASEAN首脳会議(経済閣僚会議)において、共通効果特惠関税設定が正式に調印されました。原則として、1993年から2008年までの15年間で域内における輸入関税を0~5%に引き下げること为目标として合意されております。

(※3) 国産化優遇措置の一環として、自動車部品の国産化義務付け(ローカルコンテンツ要求、すなわち原地基準として車両の価値の40%以上が生産されること)があり、係るローカルコンテンツが満たされた場合、ASEAN域内で自動車部品に課せられている現在の関税率(40%~60%)が撤廃され、0~5%の低関税率が適用されることとなります。

③中華人民共和国における事業について

当社は、事業領域と市場エリアの拡大を目的として、右ハンドル圏である東南アジア諸国に加え、左ハンドル圏であり急激に自動車市場が拡大している中華人民共和国に進出するため、平成15年12月、香港特別行政区に子会社を設立し、平成16年から事業を開始いたしました。

当社は、海外事業投資にあたっては、事業の将来性やリスクについて情報を収集し、不足の事態が生じた場合の対応策を協議するなどリスクヘッジに努めておりますが、中華人民共和国における事業には、以下のようなカントリーリスクが内在しており、係るリスクが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(I) 中央政府による政治的、経済的政策について

所得の上昇に伴い、乗用車の需要も拡大しており、長期的な自動車市場の拡大が予想されておりますが、同国中央政府による政治的、経済的政策により、乗用車の販売活動に対して制約を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(II) 人材の確保と育成について

同国における事業推進にあたって、積極的に人材の確保を行っており、また、現地の商習慣などに対応し得るスタッフ教育に努めております。

しかしながら、同国の経済成長に伴い人件費の上昇などから、人材の確保と育成が当社グループの計画どおりに行われなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(III) 為替動向について

同国における車両の輸出入は、取引先との約定によりユーロ、USドル、元など各国通貨で決済し、為替変動に備えたリスクヘッジは行っておりますが、中央政府による投資加熱を抑制するための金融政策や為替動向が急激に変化し、取引に対して制約を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④中古車の買取事業について

当社グループは、中古車の買取事業を拡大するため、「アップル」チェーン加盟店の新規獲得と直営店の出店を推進しております。

当社グループは、「アップル」のブランドイメージを維持向上するため、新規加盟にあたっては当社グループが定めた一定の基準を設け審査を行っております。また、直営店の新規出店にあたっては、出店候補地を、商圈規模、地域特性、ロケーションなどの立地条件と店舗採算を総合的に勘案し決定しておりますが、中古車買取事業には、以下のようなリスクが内在しており、係るリスクが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(I) 同業他社との競合について

当社グループと同様に中古車の買取を専門とする買取専門業者に加え、自動車メーカー系ディーラーや国内オートオークション系などの中古車市場における買取事業への新規参入が増加し、競合が一段と厳しくなっております。当社グループは、フランチャイズ加盟店の拡大を図るとともに、車両の買取に加え、車両、パーツの販売、アフターメンテナンスなどを通じて、付加価値の高いサービスを提供するとともに、社員教育によるサービスの維持向上と均一化を図り、集客力の向上と収益高・収益率の向上に努めております。

しかしながら、中古車市場の縮小や同業他社の増加など同業他社との競合が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(II) 販売に係るクレームについて

当社グループは、中古車を販売する際に細心の注意を払っておりますが、販売車両に対して故障や不具合などクレームが発生する場合があります。また、国内オートオークションを経由した販売車両につきましても、クレームは当該オークション規約に基づき、出品者が虚偽の報告を行った場合を除き、落札者が責任を負うこととされております。

しかしながら、出品者が出品車両の記載を誤った場合には、落札者から販売車両に係るクレームについて損害賠償責任を追求される可能性があり、係るリスクが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

[2] 財務体質について

営業活動によるキャッシュ・フローについて

当社の海外事業におきましては、販売の増加に伴う売上債権およびたな卸資産が増加し、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは196百万円の支出超過となりました。これは、輸出車両の売掛金と買掛金の決済サイトの違いによることと、海外現地における輸入手続の遅れなどから海外輸入業者からの入金が遅れるためであります。当社は、売掛金を早期に回収するため、海外輸入業者や輸送会社と緊密に連携をとることと、海外輸入業者からの受注に対して分散して出荷するなどの対応に加え、当該輸入業者に対する与信管理の強化ならびに回収期間の短縮など金融機関の協力を得るなどの対応をとっておりますが、販売の増加に伴い売上債権が増加した場合には、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(百万円)

	前中間連結会計期間 平成18年6月30日現在	当中間連結会計期間 平成19年6月30日現在	前連結会計年度 平成18年12月31日現在
売上債権の増加額	△725	△316	△541
たな卸資産の増加額	△745	1,614	△2,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	△652	△196	△257

[3] 代表者への依存について

当社の代表取締役社長である久保和喜は、当社設立以来、会社の経営方針や事業戦略の決定等、事業活動の推進にあたって中心的な役割を担っております。特に、中華人民共和国における事業展開など当社グループ全体の企業運営は、依然として同氏に大きく依存しております。

当社では、取締役会をはじめとした重要な会議における役員および幹部社員の情報の共有化や権限委譲を通じて経営組織の強化を図るなど、同氏に過度に依存しないよう経営体制の整備を進めておりますが、同氏が職務を遂行できなくなるような不測の事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、同氏は平成19年6月30日現在、当社発行済株式総数124,614株の32.1%を所有する筆頭株主であります。

[4] 関連当事者との取引について

当社は、下表のとおり当中間連結会計期間において、代表取締役社長久保和喜との取引がありました。

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

①役員及び個人主要株主

属性	氏名	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	久保 和喜	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 32.1	—	—	自動車の 買取	24,285	買掛金	25,500

(注) 1. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法。

上記の自動車買取については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

[5] 個人情報の管理について

当社グループは、中古車を買取および販売する際、所有権移転に伴い名義書換を代行しているため、個人情報を取扱っております。これらの機密情報を保持し、セキュリティを確保するために、当社では、「個人情報保護基本規程」を制定するとともに、従業員からは採用または退職時に、機密情報を漏洩しないことを記載した誓約書を徴収しております。

しかしながら、係る措置にもかかわらず、これらの機密情報が漏洩した場合には、法的責任を課される危険性があります。また、法的責任まで問われない場合でも当社に対する社会的信用の低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

[6] その他

①ストックオプションの行使による希薄化について

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

旧商法第280条ノ20、第280条ノ21の規定に基づき、平成14年10月17日開催の臨時株主総会において、当総会終結時に在任する当社監査役、在職する当社従業員および外部協力者に対し、新株予約権を付与することを決議いたしました。

当制度は、当社の業務に従事する者の業績向上に対する意欲や士気を高めるものとして有効な制度であると当社は認識しており、今後につきましても、主に、従業員のモチベーションを向上することを目的として、ストックオプション制度を継続する方針であります。新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

なお、平成19年6月30日現在、ストックオプションによる潜在株式数は396株であり、当社発行済株式総数124,614株の0.3%に相当しております。

②配当政策について

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題として認識しており、今後につきましては、企業体質の一層の強化と内部留保の充実を考慮し、当社の経営成績および財政状態、事業計画等を総合的に勘案した上で、剰余金の配当等の株主還元策を積極的に実施していく所存であります。

なお、内部留保資金の用途につきましては、今後の事業拡大を図るため、有効的に活用していく所存であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の連結子会社）は、当社（アップルインターナショナル株式会社）、重要な連結子会社2社（アップルオートネットワーク株式会社、A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED) を含む連結子会社28社により構成されており、国内、海外において自動車の販売ならびに仕入および買取を行っております。

(1) アップルインターナショナル株式会社

海外事業と国内事業を運営しております。

海外事業につきましては、主に、東南アジア諸国の海外輸入業者に対して中古車の輸出販売を行っており、当社収益の大半を占めております。

国内事業につきましては、主に、国内ユーザー等から中古車の買取を行い、国内オートオークション、中古車販売業者等に販売を行っております。

なお、当社は、当社の連結子会社であるアップルオートネットワーク株式会社が主宰するフランチャイズチェーン「アップル」の加盟会員であります。

(2) アップルオートネットワーク株式会社

海外事業と国内事業を運営しております。

国内事業につきましては、中古車買取店のフランチャイズ・ビジネスとして、「アップル」に加盟する会員に対して、国内オートオークションでの中古車落札価格情報や在庫情報等から買取時の適正な価格情報を提供すること、「アップル」ブランドを活用した販売促進活動等を通じて、加盟会員の統括管理を行っており、加盟会員からはロイヤリティを受け取っております。加盟店舗は、直営店を含め214店舗（平成19年6月30日現在）であります。

海外事業につきましては、自動車市場が急激に拡大する中華人民共和国を中心に、東南アジア諸国およびその周辺諸国において中古車の流通市場の活性化と収益拡大を図ることを目的として、平成17年9月に双日株式会社と中華人民共和国の現地法人との間で、同国北京市に合弁会社北京泰智諮詢有限公司を設立いたしました。

今後、中古車買取および販売事業、中古車オークション事業を同国、東南アジア諸国およびその周辺諸国において展開し、中古車買取および販売のフランチャイズ・ビジネスとして「アップル」ブランドの確立を目指しております。

(3) A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED

主に、中華人民共和国において新車販売を行っております。

当社は、事業領域ならびに市場エリアの拡大を目的として、従来までの右ハンドル市場である東南アジア諸国の海外輸入業者に対する中古車の輸出販売に加え、左ハンドル市場であり自動車市場が急激に拡大する中華人民共和国に進出するとともに、東南アジア諸国およびその周辺諸国において多国間での貿易ルートを確保し、自動車市場の流通の活性化と収益拡大を図るため、同社を設立いたしました。同社は市場エリアならびに事業領域によって、主に以下の子会社を有しております。

①PRIME ON CORPORATION LIMITED

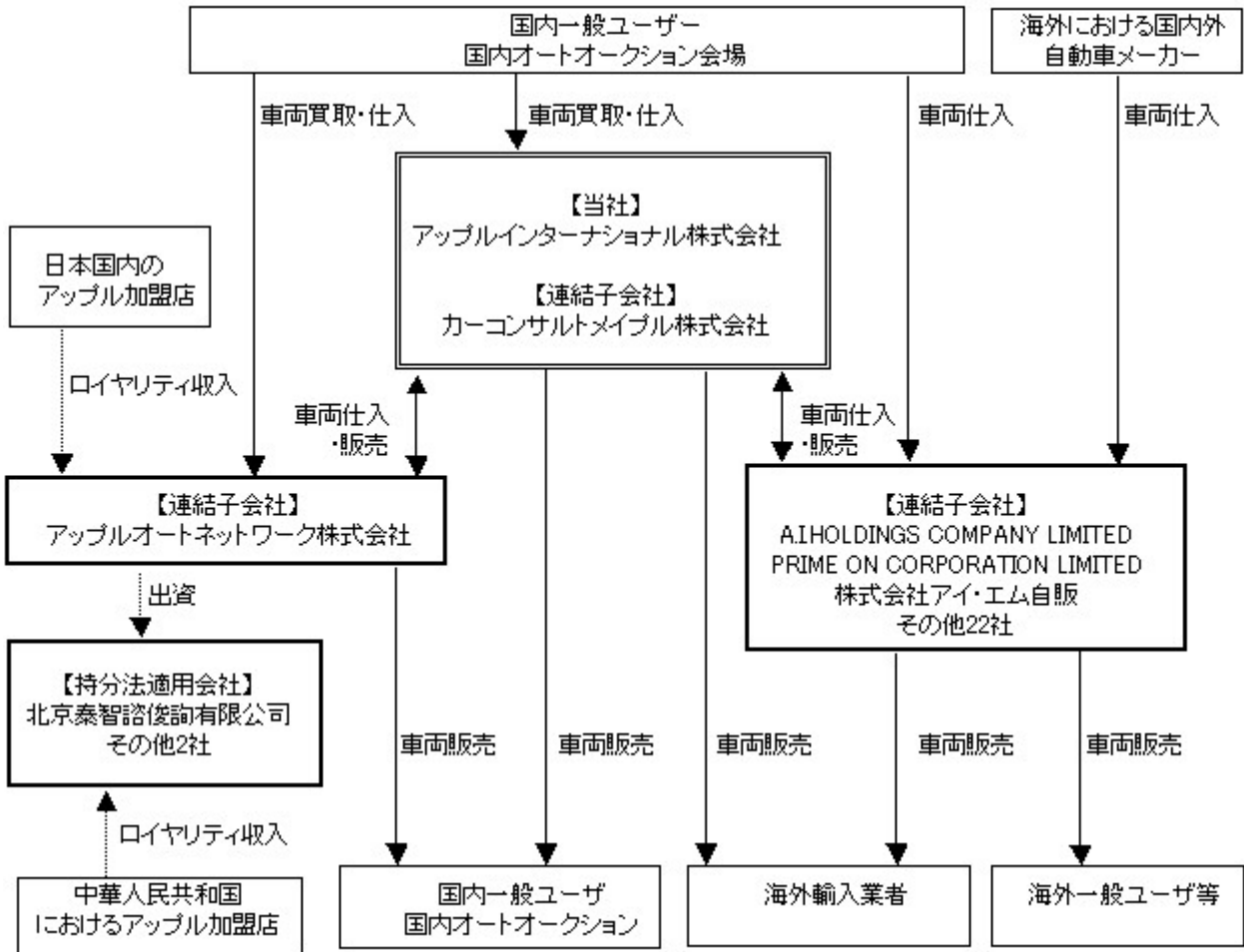
中華人民共和国においてメルセデスベンツ（左ハンドル）の販売および修理を行い、香港特別行政区においてはメルセデスベンツ（右ハンドル）の販売を行っております。

②株式会社アイ・エム自販

主に、マレーシアに対する中古車の輸出販売を行っております。

平成17年12月に当社の連結子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDが同社株式の65%を取得し、同社と緊密に連携することで当社グループの東南アジア諸国に対する営業基盤の強化を推進しております。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

1. 経営理念『FORAWRD THE FUTURE』

アップルは、絶えず市場の要請を先取りし、グローバルに自動車関連ビジネスを展開しながら、社会生活の改善と向上に寄与することを社会的使命と感じております。

私達アップルは、世界中の人々と喜びを分かち合いながら、お客様と社会からの信頼を築きあげることに価値を見出し、夢の実現に向けグローバルに自動車関連ビジネスを展開してまいりました。

これからも私達アップルは、人へ、地域へ、そして社会へ、新たな価値を創造し続けることに挑戦し、新しい未来を切り開き、社会の発展に貢献してまいります。

2. 経営方針『CREATE THE VALUE』

①「NOと言わずにBESTを尽くして、お客様に満足して頂ける方法を考える」

②「従業員が達成感と充実感を感じられる職場環境を実現する」

③「自動車関連ビジネスを通じて世界の発展に貢献する」

お客様の喜びは、私達アップルの喜びそのものであり、お客様に喜んで頂くためには、他社他人と異なる独創的な発想を持つ勇氣、一步先んじて実践する勇氣を持つことが必要であり、私達アップルは、この勇氣の中にこそ未来を切り拓く鍵があり、価値を見出しております。

お客様に満足して頂ける方法を考えていくとき、そこに人材の成長、企業としての発展があり、お客様に満足して頂いたとき、その達成感と充実感が次の新たな夢・ロマンを私達にもたらしてくれます。

これからも私達アップルは、お客様の喜びをすべての原点として、お客様の中へ、お客様とともに喜びを分かち合っていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的安定的な収益の確保を目的とした企業経営を行うため、既存事業による収益と新規事業への投資の両面についてバランスを保ちながら収益拡大を図る『拡大均衡政策』を実施してまいります。従いまして、成長性としては増収率、収益性としては売上高経常利益率、効率性としては自己資本利益率を重要な経営指標として考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ(当社および当社の連結子会社)は、新車ならびに中古車市場を含めた自動車流通市場における総合商社を目指し、事業領域ならびに市場エリアの拡大を事業戦略として掲げております。

事業領域としては、新車市場から中古車市場まで自動車流通市場全体を対象とし、市場エリアとしては、国内、中華人民共和国、東南アジア諸国およびその周辺諸国を対象として事業を推進する方針であります。

①中古車輸出販売の事業戦略

中古車輸出販売につきましては、従来までのタイ王国、シンガポール共和国の海外輸入業者に加え、マレーシア、インドネシア共和国の海外輸入業者の新規開拓に努め、メンテナンスの充実によるアフターサービスや裝飾部品の供給など付加価値の高い中古車販売を通じて、同業他社との差別化を図る方針であります。

また、アセアン諸国におけるAFTA(Asean Free Trade Area/東南アジア諸国自由貿易地域)構想の進展から、アセアン域内における輸出入の関税率が引き下げられるため、同域内の中心拠点であるタイ王国から同域内および周辺諸国に対しリエクスポートによる収益の拡大を図る方針であります。

②中古車買取及び販売の事業戦略

当社の連結子会社であるアップルオートネットワーク株式会社は、中華人民共和国を中心に、東南アジア諸国およびその周辺諸国において中古車の流通市場の活性化と収益拡大を図ることを目的として、平成17年9月に双日株式会社と中華人民共和国の現地法人との間で、同国北京市に合弁会社を設立いたしました。

今後、中古車買取および販売事業、中古車オークション事業を同国、東南アジア諸国及びその周辺諸国において展開し、中古車買取および販売のフランチャイズ・ビジネスとして「アップル」ブランドの確立を目指し、日本国内で培った中古車の買取および販売ノウハウを活用し、中古車オークション事業との相乗効果から、中華人民共和国全土において500店舗を目標に事業を推進する方針であります。

③新車販売の事業戦略

当社の連結子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDを香港特別行政区に設立いたしました。自動車市場が急激に拡大する中華人民共和国を中心に、東南アジア諸国およびその周辺諸国において多国間での貿易ルートを確認し、自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努める方針であります。

また、当社の連結子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDが出資する株式会社アイ・エム自販は、マレーシアにおいて自動車販売のノウハウを有していることから、中華人民共和国を営業基盤とするA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDと同社が緊密に連携を図り、中華人民共和国において生産された未成品車をマレーシア現地で組み立てることなど、当社グループ全体として東南アジア諸国に対する営業基盤を強化する方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、新車ならびに中古車市場を含めた自動車流通市場における総合商社を目指し、事業領域ならびに市場エリアの拡大を事業戦略として掲げておりますが、この事業戦略を実現するため、以下の項目を当社グループの課題として認識しております。

①人材の確保と育成

当社グループは、事業領域ならびに市場エリアの拡大を図るため、自動車流通市場の動向を含め市場環境に対して迅速に対応するとともに顧客ニーズを的確に把握し得る優秀な人材を確保することに加え、継続的な社員教育を推進していくことが重要であると認識しております。

そのためには、年間採用計画に基づいて定期的な採用活動を実行するとともに、ジョブローテーションの実施による組織の活性化、明確な目標設定とその実現、さらには、業績と連動した各種インセンティブを含めた育成プランを導入し、従業員のモチベーションアップを図る方針であります。

②市場調査と情報の共有化

事業領域ならびに市場エリアの拡大を図るため、新規事業の企画立案に際し、事前に市場調査を実施し採算性の検討を行っていくことが重要であると認識しております。

そのためには、経営企画室を設置し、情報収集チャネルの拡大ならびに情報の共有化を図るとともに、社外取締役の選任ならびに執行役員制度の導入を通じて、的確かつ迅速な経営判断を図る方針であります。

③組織体制の整備

当社グループは、拡大均衡政策を通じて、継続的に企業価値を高めていきたいと考えております。

そのためには、事業規模に見合った経営管理体制の充実が不可欠であり、優秀な人材の確保・育成とバランスの取れた組織体制の整備に配慮し、持続的な成長を実現していく所存であります。

④内部統制の強化とコーポレート・ガバナンス

当社グループは、企業としての社会的責任を果たすことを重要な経営課題として認識しております。

そのためには、事業の拡大に対して、組織体制の整備を進める中で、コーポレート・ガバナンスの強化・確立に取り組む方針であります。具体的には、経営の透明性、迅速性を高めることを目的として、社外取締役を選任するとともに業務執行役員制度を導入し、経営監視機能の強化と機動的な経営判断を推進してまいります。また、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会を設置し、新規事業、海外事業に係る各種法的規制の遵守、個人情報の保護・管理、不測の事態に適時適切に対応し得るリスク管理体制の確立を通じて、内部統制を強化する方針であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成18年6月30日		当中間連結会計期間末 平成19年6月30日		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年12月31日		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	2,445,234		7,983,923		5,538,689	7,066,590		
2. 売掛金		10,270,821		10,511,666		240,844	10,135,290		
3. たな卸資産		4,503,182		4,684,742		181,559	6,243,362		
4. 未収入金		546,315		1,277,892		731,577	724,458		
5. 前渡金		1,522,172		1,922,920		400,748	1,199,922		
6. その他		676,356		874,105		197,749	957,522		
貸倒引当金		△571,191		△557,796		13,395	△590,392		
流動資産合計		19,392,891	87.9	26,697,455	90.2	7,304,563	25,736,754	90.5	
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1, 2	846,619		951,530		104,911	993,536		
2. 無形固定資産		933,057		979,404		46,347	961,437		
3. 投資その他の 資産		921,854		1,054,706		132,851	827,919		
貸倒引当金		△25,450		△91,835		△66,385	△91,233		
固定資産合計		2,676,081	12.1	2,893,806	9.8	217,725	2,691,660	9.5	
III 繰延資産									
繰延資産		2,275	0.0	8,338	0.0	6,063	9,956	0.0	
資産合計		22,071,248	100.0	29,599,601	100.0	7,528,352	28,438,370	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成18年6月30日		当中間連結会計期間末 平成19年6月30日		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年12月31日		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び 買掛金	※2	3,233,827		3,230,247		△3,579	3,290,713		
2. 短期借入金	※2	5,387,245		9,926,084		4,538,838	9,717,109		
3. 未払法人税等		174,116		166,859		△7,257	123,586		
4. 賞与引当金		4,483		3,400		△1,082	3,816		
5. その他		1,069,448		2,677,124		1,607,676	3,321,219		
流動負債合計		9,869,120	44.7	16,003,716	54.0	6,134,595	16,456,445	57.9	
II 固定負債									
1. 社債		125,000		325,000		200,000	360,000		
2. 長期借入金	※2	272,091		906,297		634,206	229,603		
3. 退職給付引当金		3,717		2,341		△1,376	2,881		
4. 役員退職慰勞 引当金		90,873		—		△90,873	7,492		
5. その他		1,000		1,000		—	1,000		
固定負債合計		492,682	2.2	1,234,638	4.2	741,955	600,977	2.1	
負債合計		10,361,803	46.9	17,238,354	58.2	6,876,551	17,057,422	60.0	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		4,816,489	21.8	4,816,489	16.3	—	4,816,489	16.9	
2. 資本剰余金		4,980,575	22.6	4,980,575	16.8	—	4,980,575	17.5	
3. 利益剰余金		1,660,799	7.5	1,722,398	5.8	61,599	1,327,349	4.7	
株主資本合計		11,457,864	51.9	11,519,463	38.9	61,599	11,124,414	39.1	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証 券評価差額金		△34,649	△0.2	△3,899	△0.0	30,750	△26,356	△0.0	
2. 為替換算調整 勘定		14,952	0.1	70,441	0.2	55,488	14,229	0.0	
評価・換算差額 等合計		△19,696	△0.1	66,541	0.2	86,238	△12,126	△0.0	
III 少数株主持分									
純資産合計		11,709,445	53.1	12,361,246	41.8	651,801	11,380,948	40.0	
負債純資産合計		22,071,248	100.0	29,599,601	100.0	7,528,352	28,438,370	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			26,817,394	100.0		29,466,487	100.0	2,649,092		50,754,885	100.0	
II 売上原価			24,589,483	91.7		26,986,296	91.6	2,396,812		46,423,805	91.5	
売上総利益			2,227,910	8.3		2,480,190	8.4	252,279		4,331,080	8.5	
III 販売費及び 一般管理費	※1		2,109,981	7.9		1,906,125	6.5	△203,855		4,081,555	8.0	
営業利益			117,929	0.4		574,065	1.9	456,135		249,524	0.5	
IV 営業外収益												
1. 受取利息		15,333			18,466				31,270			
2. 為替差益		—			58,944				—			
3. 連結調整勘定 償却額		60,051			—				60,414			
4. その他		55,351	130,735	0.5	36,417	113,828	0.4	△16,907	94,688	186,373	0.4	
V 営業外費用												
1. 支払利息		91,648			171,610				235,894			
2. 為替差損		29,850			—				28,785			
3. 持分法による 投資損失		—			26,422				52,560			
4. その他		22,456	143,954	0.5	23,408	221,441	0.7	77,486	40,523	357,764	0.7	
経常利益			104,711	0.4		466,452	1.6	361,741		78,134	0.2	
VI 特別利益												
1. 固定資産売却 益	※2	414			10,076				1,355			
2. 役員退職慰勞 金戻入益		—			3,337				80,181			
3. 貸倒引当金 戻入益		—			43,043				—			
4. その他		282	697	0.0	866	57,324	0.2	56,626	24,473	106,010	0.2	
VII 特別損失												
1. 固定資産 除売却損	※3	11,369			32,262				21,871			
2. 前期損益修正損		—			69,823				—			
3. 投資有価証券 評価損		—			—				188,511			
4. 関係会社株式 評価損		—			28,000				36,500			
5. その他		2,460	13,829	0.1	12,237	142,322	0.5	128,493	6,576	253,459	0.5	
税金等調整前中 間純利益又は 税金等調整前当 期純損失(△)			91,579	0.3		381,454	1.3	289,874		△69,314	△0.1	
法人税、住民税 及び事業税		214,164			176,186				319,501			
法人税等調整額		△118,158	96,005	0.3	57,024	233,211	0.8	137,205	△128,778	190,722	0.4	
少数株主利益			41,293	0.2		15,592	0.0	△25,701		42,576	0.1	
中間純利益又は 中間(当期)純 損失(△)			△45,720	△0.2		132,650	0.5	178,370		△302,614	△0.6	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高(千円)	4,816,489	4,980,575	1,768,826	11,565,891
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)			△62,307	△62,307
中間純損失			△45,720	△45,720
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)				—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△108,027	△108,027
平成18年6月30日 残高(千円)	4,816,489	4,980,575	1,660,799	11,457,864

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日 残高(千円)	△7,631	10,763	3,131	343,299	11,912,322
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			—		△62,307
中間純損失			—		△45,720
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△27,017	4,189	△22,828	△72,021	△94,850
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△27,017	4,189	△22,828	△72,021	△202,877
平成18年6月30日 残高(千円)	△34,649	14,952	△19,696	271,277	11,709,445

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高(千円)	4,816,489	4,980,575	1,327,349	11,124,414
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)			△62,307	△62,307
中間純利益			132,650	132,650
連結子会社の第三者割当増資に伴う増加			324,705	324,705
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)				—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	395,049	395,049
平成19年6月30日 残高(千円)	4,816,489	4,980,575	1,722,398	11,519,463

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高(千円)	△26,356	14,229	△12,126	268,660	11,380,948
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			—		△62,307
中間純利益			—		132,650
連結子会社の第三者割当増資に伴う増加			—		324,705
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	22,456	56,211	78,668	506,580	585,248
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	22,456	56,211	78,668	506,580	980,298
平成19年6月30日 残高(千円)	△3,899	70,441	66,541	775,241	12,361,246

(注) 平成19年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	4,816,489	4,980,575	1,768,826	11,565,891
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)			△62,307	△62,307
剰余金の配当 (中間配当)			△62,307	△62,307
当期純損失			△302,614	△302,614
持分法適用会社増加に伴う減少			△14,249	△14,249
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)				—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△441,477	△441,477
平成18年12月31日 残高 (千円)	4,816,489	4,980,575	1,327,349	11,124,414

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	△7,631	10,763	3,131	343,299	11,912,322
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			—		△62,307
剰余金の配当 (中間配当)			—		△62,307
当期純損失			—		△302,614
持分法適用会社増加に伴う減少			—		△14,249
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△18,724	3,465	△15,258	△74,638	△89,897
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△18,724	3,465	△15,258	△74,638	△531,374
平成18年12月31日 残高 (千円)	△26,356	14,229	△12,126	268,660	11,380,948

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		91,579	381,454		△69,314
減価償却費		45,652	79,563		109,888
貸倒引当金の増減額		277,490	△32,193		362,031
賞与引当金の増減額 (減少:△)		2,239	△415		1,572
退職給付引当金の増加額 (減少:△)		275	△540		△560
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		5,787	△7,492		△77,593
受取利息及び受取配当金		△16,629	△18,474		△32,397
支払利息		91,648	171,610		235,894
連結調整勘定償却額		△60,051	—		△60,414
持分法による投資損失		—	26,422		52,560
投資有価証券評価損		—	—		188,511
関係会社株式評価損		—	28,000		36,500
売上債権の増加額		△725,631	△316,037		△541,518
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△745,606	1,614,058		△2,404,361
未収入金の増減額 (増加:△)		564,870	△164,052		343,576
前渡金の増減額 (増加:△)		—	△689,279		751,696
仕入債務の増減額 (減少:△)		△24,284	△160,351		△71,957
前受金の増減額 (減少:△)		—	△1,070,507		1,366,947
その他		201,953	259,689		172,792
小計		△290,706	101,454	392,160	363,852
利息及び配当金の受取額		17,194	7,167		16,234
利息の支払額		△93,820	△171,199		△220,477
法人税等の支払額		△285,528	△133,623		△416,720
営業活動による キャッシュ・フロー		△652,860	△196,200	456,659	△257,111

		前中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△240,116	△363,650		△3,829,082
定期預金の払戻による収入		438,543	135,015		465,074
新規連結子会社取得による支出		△19,319	—		△23,674
連結子会社株式の追加取得による支出		△70,921	—		△68,009
有形固定資産の取得による支出		△115,243	△117,059		△304,362
無形固定資産の取得による支出		△1,455	△9,350		△5,924
その他投資による支出		—	△445,641		△59,664
その他		△42,040	107,871		△19,542
投資活動による キャッシュ・フロー		△50,552	△692,813	△642,261	△3,845,186
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		1,107,319	△183,937		5,284,626
長期借入れによる収入		100,000	1,250,000		246,150
長期借入金の返済による支出		△114,332	△276,834		△264,908
社債の発行による収入		—	—		289,625
社債の償還による支出		△5,000	△35,000		△10,000
少数株主からの払込みによる収入		—	771,000		—
配当金の支払額		△60,447	△61,209		△120,637
財務活動による キャッシュ・フロー		1,027,540	1,464,019	436,478	5,424,855
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		16,222	85,016	68,794	53,988
V 現金及び現金同等物の 増加額		340,350	660,021	319,671	1,376,546
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,549,934	2,926,481	1,376,546	1,549,934
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,890,284	3,586,502	1,696,217	2,926,481

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社の名称 「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、以下の6社を新たに連結子会社といたしました。 設立 ・ BERTON CONSULTANT LIMITED ・ A. I. AUTOMOBILE (INTERNATIONAL) LIMITED ・ A. I. AUTOMOBILE (CHINA) LIMITED ・ A. I. AUTOMOBILE (CHINA) LIMITED ・ 深圳市創思捷管理咨询有限公司株式の取得 ・ CHENGDU A. I. MOTORS TRADING COMPANY LIMITED また、CHINA AUTOMOBILE EXPORT (NANGIN) LIMITEDは解散したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 PT P. I. AUTOMOBILE 他1社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 28社 主要な連結子会社の名称 「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、以下の4社を新たに連結子会社といたしました。 設立 ・ A. I. INVESTMENTS (EASTERN CHINA) LIMITED ・ 雲南昆星汽車銷售有限公司 ・ 雲南摩仕汽車維修服務有限公司 ・ 深圳至圣諮詢管理有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 PT P. I. AUTOMOBILE なお、ネットオークション株式会社は当中間連結会計期間において破産申請を行ったため、非連結子会社から除いております。 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社の名称 「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、以下の6社を新たに連結子会社といたしました。 設立 ・ BERTON CONSULTANT LIMITED ・ A. I. AUTOMOBILE (INTERNATIONAL) LIMITED ・ A. I. AUTOMOBILE (CHINA) LIMITED ・ A. I. AUTOMOBILE (CHINA) LIMITED 株式の取得 ・ CHENGDU A. I. MOTORS TRADING COMPANY LIMITED なお、平成18年1月において設立いたしました深圳市創思捷管理咨询有限公司は、平成18年7月に売却したため、売却時までの損益計算書のみ連結しております。 また、CHINA AUTOMOBILE EXPORT (NANGIN) LIMITEDは解散したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 PT P. I. AUTOMOBILE 他1社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結 子会社 (PT P. I. AUTOMOBILE 他 1 社) 及び関連会社 (PT PLAZA INTERNATIONAL、CARLYNA TRADING CO. LIMITED、北京泰智諮詢有限公 司) は、中間純損益 (持分に見合 う額) 及び利益剰余金 (持分に見 合う額) 等からみて、持分法の対 象から除いても中間連結財務諸表 に及ぼす影響が軽微であり、かつ、 全体としても重要性がないため持 分法の適用範囲から除外しており ます。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する 事項 連結子会社の中間期の末日は、 中間連結決算日と一致しておりま す。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 3社 北京泰智諮詢有限公司 北京艾普旧車経営有限公司 北京君拓旧機動車經紀有限公司 なお、北京君拓旧機動車經紀有 限公司是、当中間連結会計期間に おいて新たに設立したため、持分 法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結 子会社 (PT P. I. AUTOMOBILE) 及び 関連会社 (PT PLAZA INTERNATIONAL、CARLYNA TRADING CO. LIMITED) は、中間純損益 (持 分に見合う額) 及び利益剰余金 (持 分に見合う額) 等からみて、持分 法の対象から除いても中間連結財 務諸表に及ぼす影響が軽微であり、 かつ、全体としても重要性がない ため持分法の適用範囲から除外し ております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する 事項 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 北京泰智諮詢有限公司 北京艾普旧車経営有限公司 なお、北京泰智諮詢有限公司及 び北京艾普旧車経営有限公司は、 重要性が増したため、当連結会計 年度より持分法の適用範囲に含め ております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結 子会社 (PT P. I. AUTOMOBILE他 1 社) 及び関連会社 (PT PLAZA INTERNATIONAL、CARLYNA TRADING CO. LIMITED) は、当期純損益 (持 分に見合う額) 及び利益剰余金 (持 分に見合う額) 等からみて、持分 法の対象から除いても連結財務諸 表に及ぼす影響が軽微であり、か つ、全体としても重要性がないた め持分法の適用範囲から除外して おります。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、 連結決算日と一致しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品 当社及び国内連結子会社は個別法による原価法を、また、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>③デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～45年</p> <p>②無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間の均等償却を行っております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>③デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～39年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間の均等償却を行っております。ただし、会社法施行後発生分については、社債償還期間にわたり月割償却しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>③デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～45年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <hr/>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成18年12月21日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、代表取締役2名の役員退職慰労金の辞退の申し出を了承いたしました。 これにより、役員退職慰労引当金80,181千円を取り崩し、役員退職慰労引当金戻入益として特別利益に計上いたしました。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ②在外連結子会社が採用する会計処理基準 海外子会社のうち香港所在の子会社A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED及びその子会社の連結にあたっては同社が作成した中間連結財務諸表を使用しております。 同社が作成した中間連結財務諸表に計上されている連結調整勘定については、香港会計基準に基づいて、償却を実施せず減損の判定を行うこととしております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 ②在外連結子会社が採用する会計処理基準 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 ②在外連結子会社が採用する会計処理基準 海外子会社のうち香港所在の子会社A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED及びその子会社の連結にあたっては同社が作成した連結財務諸表を使用しております。 同社が作成した連結財務諸表に計上されている連結調整勘定については、香港会計基準に基づいて、償却を実施せず減損の判定を行うこととしております。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は11,438,167千円であります。</p> <p>なお中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は11,112,287千円であります。</p> <p>なお連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前渡金の増加額」及び「前受金の増加額」は、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「前渡金の増加額」及び「前受金の増加額」の金額はそれぞれ404,082千円、35,476千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「その他投資による支出」は、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他投資による支出」の金額は△45,432千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成18年6月30日	当中間連結会計期間末 平成19年6月30日	前連結会計年度 平成18年12月31日
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 164,236千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>定期預金 441,445千円</p> <p>土地 103,566</p> <hr/> <p>合計 545,011</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 705,094千円</p> <p>一年内返済予定長期借入金 11,200</p> <p>長期借入金 6,800</p> <hr/> <p>合計 723,094</p> <p>3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 11,070,000千円</p> <p>借入実行残高 4,646,000</p> <hr/> <p>差引額 6,424,000</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 271,855千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>定期預金 3,678,793千円</p> <p>土地 103,566</p> <hr/> <p>合計 3,782,359</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 1,099,775千円</p> <p>短期借入金 4,623,262</p> <p>一年内返済予定長期借入金 6,800</p> <hr/> <p>合計 5,729,837</p> <p>3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 9,200,000千円</p> <p>借入実行残高 5,971,330</p> <hr/> <p>差引額 3,228,670</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 225,385千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>定期預金 4,050,812千円</p> <p>土地 103,566</p> <hr/> <p>合計 4,154,378</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 1,369,187千円</p> <p>短期借入金 4,806,994</p> <p>一年内返済予定長期借入金 12,400</p> <hr/> <p>合計 6,188,581</p> <p>3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 10,700,000千円</p> <p>借入実行残高 6,147,000</p> <hr/> <p>差引額 4,553,000</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日																																																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">393,407千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td style="text-align: right;">6,587</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">297,252</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,483</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">207,009</td></tr> <tr><td>乙仲料</td><td style="text-align: right;">194,911</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;"></td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">414千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,256千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,335</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">10,591</td></tr> <tr><td>売却損</td><td></td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">761</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">776</td></tr> </table>	給与手当	393,407千円	役員退職慰労	6,587	引当金繰入額	297,252	貸倒引当金繰入額	4,483	賞与引当金繰入額	207,009	乙仲料	194,911	支払手数料		車両運搬具	414千円	除却損		建物及び構築物	4,256千円	その他	6,335	計	10,591	売却損		車両運搬具	761	工具器具備品	15	計	776	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">405,330千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,020</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,400</td></tr> <tr><td>乙仲料</td><td style="text-align: right;">345,502</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">146,196</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">10,076千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,416千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">1,750</td></tr> <tr><td>売却損</td><td></td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">30,511千円</td></tr> </table>	給与手当	405,330千円	貸倒引当金繰入額	14,020	賞与引当金繰入額	3,400	乙仲料	345,502	支払手数料	146,196	車両運搬具	10,076千円	除却損		構築物	1,416千円	工具器具備品	334	計	1,750	売却損		車両運搬具	30,511千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">803,148千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td style="text-align: right;">3,387</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">378,875</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,816</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">433,755</td></tr> <tr><td>乙仲料</td><td style="text-align: right;">392,408</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;"></td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,355千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11,420千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">296</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,057</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">20,828</td></tr> <tr><td>売却損</td><td></td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,043千円</td></tr> </table>	給与手当	803,148千円	役員退職慰労	3,387	引当金繰入額	378,875	貸倒引当金繰入額	3,816	賞与引当金繰入額	433,755	乙仲料	392,408	支払手数料		車両運搬具	1,355千円	除却損		建物及び構築物	11,420千円	車両運搬具	52	工具器具備品	296	その他	9,057	計	20,828	売却損		車両運搬具	1,043千円
給与手当	393,407千円																																																																																									
役員退職慰労	6,587																																																																																									
引当金繰入額	297,252																																																																																									
貸倒引当金繰入額	4,483																																																																																									
賞与引当金繰入額	207,009																																																																																									
乙仲料	194,911																																																																																									
支払手数料																																																																																										
車両運搬具	414千円																																																																																									
除却損																																																																																										
建物及び構築物	4,256千円																																																																																									
その他	6,335																																																																																									
計	10,591																																																																																									
売却損																																																																																										
車両運搬具	761																																																																																									
工具器具備品	15																																																																																									
計	776																																																																																									
給与手当	405,330千円																																																																																									
貸倒引当金繰入額	14,020																																																																																									
賞与引当金繰入額	3,400																																																																																									
乙仲料	345,502																																																																																									
支払手数料	146,196																																																																																									
車両運搬具	10,076千円																																																																																									
除却損																																																																																										
構築物	1,416千円																																																																																									
工具器具備品	334																																																																																									
計	1,750																																																																																									
売却損																																																																																										
車両運搬具	30,511千円																																																																																									
給与手当	803,148千円																																																																																									
役員退職慰労	3,387																																																																																									
引当金繰入額	378,875																																																																																									
貸倒引当金繰入額	3,816																																																																																									
賞与引当金繰入額	433,755																																																																																									
乙仲料	392,408																																																																																									
支払手数料																																																																																										
車両運搬具	1,355千円																																																																																									
除却損																																																																																										
建物及び構築物	11,420千円																																																																																									
車両運搬具	52																																																																																									
工具器具備品	296																																																																																									
その他	9,057																																																																																									
計	20,828																																																																																									
売却損																																																																																										
車両運搬具	1,043千円																																																																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	124,614	—	—	124,614
合計	124,614	—	—	124,614

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	62,307	500	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 取締役会	普通株式	62,307	利益剰余金	500	平成18年6月30日	平成18年9月27日

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	124,614	—	—	124,614
合計	124,614	—	—	124,614

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	62,307	500	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 取締役会	普通株式	105,921	利益剰余金	850	平成19年6月30日	平成19年9月27日

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	124,614	—	—	124,614
合計	124,614	—	—	124,614

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	62,307	500	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月30日 取締役会	普通株式	62,307	500	平成18年6月30日	平成18年8月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	62,307	利益剰余金	500	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自平成18年1月1日 至平成18年6月30日	当中間連結会計期間 自平成19年1月1日 至平成19年6月30日	前連結会計年度 自平成18年1月1日 至平成18年12月31日
※1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,445,234千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 554,949	現金及び預金勘定 7,983,923千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 4,397,421	現金及び預金勘定 7,066,590千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 4,140,108
現金及び現金同等物 1,890,284	現金及び現金同等物 3,586,502	現金及び現金同等物 2,926,481

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,566</td> <td>1,516</td> <td>7,049</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,056</td> <td>3,332</td> <td>3,724</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,622</td> <td>4,848</td> <td>10,773</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,936千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,837</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,773</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,468千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,468</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,566	1,516	7,049	無形固定資産	7,056	3,332	3,724	合計	15,622	4,848	10,773	1年内	2,936千円	1年超	7,837	合計	10,773	支払リース料	1,468千円	減価償却費相当額	1,468	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,566</td> <td>3,276</td> <td>5,289</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,056</td> <td>4,508</td> <td>2,548</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,622</td> <td>7,784</td> <td>7,837</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,936千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,837</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,468千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,468</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,566	3,276	5,289	無形固定資産	7,056	4,508	2,548	合計	15,622	7,784	7,837	1年内	2,936千円	1年超	4,900	合計	7,837	支払リース料	1,468千円	減価償却費相当額	1,468	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,566</td> <td>2,396</td> <td>6,169</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,056</td> <td>3,920</td> <td>3,136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,622</td> <td>6,316</td> <td>9,305</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,936千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,305</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,936千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,936</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,566	2,396	6,169	無形固定資産	7,056	3,920	3,136	合計	15,622	6,316	9,305	1年内	2,936千円	1年超	6,368	合計	9,305	支払リース料	2,936千円	減価償却費相当額	2,936
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
車両運搬具	8,566	1,516	7,049																																																																													
無形固定資産	7,056	3,332	3,724																																																																													
合計	15,622	4,848	10,773																																																																													
1年内	2,936千円																																																																															
1年超	7,837																																																																															
合計	10,773																																																																															
支払リース料	1,468千円																																																																															
減価償却費相当額	1,468																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
車両運搬具	8,566	3,276	5,289																																																																													
無形固定資産	7,056	4,508	2,548																																																																													
合計	15,622	7,784	7,837																																																																													
1年内	2,936千円																																																																															
1年超	4,900																																																																															
合計	7,837																																																																															
支払リース料	1,468千円																																																																															
減価償却費相当額	1,468																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
車両運搬具	8,566	2,396	6,169																																																																													
無形固定資産	7,056	3,920	3,136																																																																													
合計	15,622	6,316	9,305																																																																													
1年内	2,936千円																																																																															
1年超	6,368																																																																															
合計	9,305																																																																															
支払リース料	2,936千円																																																																															
減価償却費相当額	2,936																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	291,741	233,895	△57,846
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	291,741	233,895	△57,846

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	4,000

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	103,230	96,720	△6,510
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	103,230	96,720	△6,510

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	4,000

前連結会計年度末(平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	303,230	259,230	△44,000
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	303,230	259,230	△44,000

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式188,511千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	4,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	金利スワップ取引			
	(受取固定・支払変動)	200,000	△26,027	△26,027
	(受取変動・支払固定)	693,750	△23,947	△23,947
	金利キャップ取引			
	買建	50,000 (1,140)	37	37
合計		943,750	△49,937	△49,937

当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	金利スワップ取引			
	(受取固定・支払変動)	200,000	△21,066	△21,066
	(受取変動・支払固定)	618,750	△21,150	△21,150
	金利キャップ取引			
	買建	50,000 (1,140)	—	—
合計		868,750	△42,217	△42,217

前連結会計年度末 (平成18年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	受取米ドル・支払円	425,000	407,211	△17,788
金利	金利スワップ取引			
	(受取固定・支払変動)	200,000	△18,571	△18,571
	(受取変動・支払固定)	656,250	△29,649	△29,649
	金利キャップ取引			
	買建	50,000 (1,140)	0	0
合計		1,331,250	358,990	△66,009

(注) 金利キャップ取引における括弧書きは、支払キャップ料であります。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自動車販売関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自動車販売関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自動車販売関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	日本 (千円)	香港特別 行政区 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
(1) 外部顧客に対する売上高	13,075,402	2,449,597	11,292,393	26,817,394	—	26,817,394
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	63,470	760	—	64,230	(64,230)	—
計	13,138,872	2,450,357	11,292,393	26,881,624	(64,230)	26,817,394
営業費用	13,254,873	2,568,624	10,941,488	26,764,986	(65,521)	26,699,464
営業利益又は営業損失(△)	△116,000	△118,267	350,905	116,638	1,291	117,929

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	日本 (千円)	香港特別 行政区 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
(1) 外部顧客に対する売上高	16,778,678	4,222,089	8,465,719	29,466,487	—	29,466,487
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	269,549	4,183	—	273,732	(273,732)	—
計	17,048,227	4,226,272	8,465,719	29,740,219	(273,732)	29,466,487
営業費用	16,722,648	4,200,139	8,245,105	29,167,894	(275,471)	28,892,422
営業利益	325,579	26,132	220,613	572,325	1,739	574,065

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	日本 (千円)	香港特別 行政区 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
(1) 外部顧客に対する売上高	26,771,413	6,042,952	17,940,519	50,754,885	—	50,754,885
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	667,547	105,418	—	772,965	(772,965)	—
計	27,438,960	6,148,370	17,940,519	51,527,850	(772,965)	50,754,885
営業費用	27,438,679	6,361,245	17,489,341	51,289,266	(783,905)	50,505,360
営業利益又は営業損失(△)	281	△212,874	451,177	238,584	10,940	249,524

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	中華人民 共和国	シンガポ ール共和 国	インドネ シア共和 国	マレーシ ア国	タイ王国	香港特別 行政区	その他 の地域	計
I 海外売上高 (千円)	11,203,306	4,903,650	2,276,327	1,984,163	1,738,792	192,965	481,788	22,780,994
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	26,817,394
III 連結売上高 に占める海 外売上高の 割合(%)	41.8	18.3	8.5	7.4	6.5	0.7	1.8	85.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 その他の地域……アイルランド・UAE・ニュージーランド
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	中華人民 共和国	シンガポ ール共和 国	インドネ シア共和 国	マレーシ ア国	タイ王国	香港特別 行政区	その他 の地域	計
I 海外売上高 (千円)	9,956,872	4,469,219	3,011,913	3,827,631	1,623,125	53,582	912,553	23,854,897
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	29,466,487
III 連結売上高 に占める海 外売上高の 割合(%)	33.8	15.2	10.2	13.0	5.5	0.2	3.1	81.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 その他の地域……UAE・ミャンマー・ロシア・アイルランド
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	中華人民 共和国	インドネ シア共和 国	タイ王国	マレーシ ア国	シンガポ ール共和 国	香港特別 行政区	その他 の地域	計
I 海外売上高 (千円)	18,110,903	5,407,997	3,206,379	2,564,180	11,615,975	490,547	926,105	42,322,089
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	50,754,885
III 連結売上高 に占める海 外売上高の 割合(%)	35.7	10.7	6.3	5.1	22.9	0.9	1.8	83.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 その他の地域……アラブ首長国連邦・アイルランド・ロシア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
1株当たり純資産額 91,788円78銭 1株当たり中間純損失 366円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 92,975円15銭 1株当たり中間純利益 1,064円49銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,063円19銭	1株当たり純資産額 89,173円67銭 1株当たり当期純損失 2,428円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結期間末 平成18年6月30日	当中間連結期間末 平成19年6月30日	前連結会計年度 平成18年12月31日
純資産の部の合計額(千円)	11,709,445	12,361,246	11,380,948
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	271,277	775,241	268,660
(うち少数株主持分)	(271,277)	(775,241)	(268,660)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,438,167	11,586,005	11,112,287
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	124,614	124,614	124,614

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
1株当たり中間純利益金額 又は中間(当期)純損失(△)			
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	△45,720千円	132,650千円	△302,614千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失(△)	△45,720千円	132,650千円	△302,614千円
期中平均株式数	124,614株	124,614株	124,614株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数	—	新株予約権 153株 普通株式増加数 153株	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																		
		<p>連結子会社である株式会社アイ・エム自販はビジネス拡大に伴う必要事業資金調達のため、下記のとおり総額12億円のシンジケートローン契約を参加金融機関と締結いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1023 488 1445 1034"> <tr> <td data-bbox="1023 488 1206 555">1. 目的及び資金 用途</td> <td data-bbox="1206 488 1445 555">ビジネス拡大に伴う必要 事業資金の調達</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 555 1206 622">2. シンジケート ローン総額</td> <td data-bbox="1206 555 1445 622">12億円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 622 1206 667">3. 契約日</td> <td data-bbox="1206 622 1445 667">平成19年3月26日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 667 1206 712">4. 借入実行</td> <td data-bbox="1206 667 1445 712">平成19年3月30日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 712 1206 757">5. 期間</td> <td data-bbox="1206 712 1445 757">3年間</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 757 1206 801">6. 返済方法</td> <td data-bbox="1206 757 1445 801">3ヶ月毎元金均等返済</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 801 1206 846">7. 金利</td> <td data-bbox="1206 801 1445 846">TIBOR(3ヶ月)+1%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 846 1206 969">8. 保証の内容</td> <td data-bbox="1206 846 1445 969">株式会社アイ・エム自販 社長個人及びアップルイ ンターナショナル株式会 社の連帯保証</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 969 1206 1034">9. 参加金融機関</td> <td data-bbox="1206 969 1445 1034">三井住友銀行、 さわやか信用金庫</td> </tr> </table>	1. 目的及び資金 用途	ビジネス拡大に伴う必要 事業資金の調達	2. シンジケート ローン総額	12億円	3. 契約日	平成19年3月26日	4. 借入実行	平成19年3月30日	5. 期間	3年間	6. 返済方法	3ヶ月毎元金均等返済	7. 金利	TIBOR(3ヶ月)+1%	8. 保証の内容	株式会社アイ・エム自販 社長個人及びアップルイ ンターナショナル株式会 社の連帯保証	9. 参加金融機関	三井住友銀行、 さわやか信用金庫
1. 目的及び資金 用途	ビジネス拡大に伴う必要 事業資金の調達																			
2. シンジケート ローン総額	12億円																			
3. 契約日	平成19年3月26日																			
4. 借入実行	平成19年3月30日																			
5. 期間	3年間																			
6. 返済方法	3ヶ月毎元金均等返済																			
7. 金利	TIBOR(3ヶ月)+1%																			
8. 保証の内容	株式会社アイ・エム自販 社長個人及びアップルイ ンターナショナル株式会 社の連帯保証																			
9. 参加金融機関	三井住友銀行、 さわやか信用金庫																			

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成18年6月30日		当中間会計期間末 平成19年6月30日		対前中間期比	前事業年度の要約貸借対照表 平成18年12月31日		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産	※2								
1. 現金及び預金		307,784		4,492,628		4,184,843	4,338,668		
2. 売掛金		7,642,464		6,451,048		△1,191,415	6,985,675		
3. たな卸資産		2,638,839		2,043,493		△595,346	3,220,015		
4. 未収入金		152,656		601,268		448,611	183,511		
5. 関係会社短期 貸付金		—		1,148,057		1,148,057	872,425		
6. その他		816,770		804,710		△12,059	539,476		
貸倒引当金		△475,000		△503,000		△28,000	△544,000		
流動資産合計		11,083,515	69.4	15,038,206	92.1	3,954,690	15,595,773	90.5	
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1								
(1) 土地	※2	228,989		228,989		—	228,989		
(2) その他		58,580		39,432		△19,147	40,881		
有形固定資産合 計		287,570	1.8	268,422	1.6	△19,147	269,871	1.6	
2. 無形固定資産		13,695	0.1	11,766	0.1	△1,928	13,023	0.1	
3. 投資その他の 資産									
(1) 関係会社 株式		953,720		753,845		△199,895	917,220		
(2) 関係会社 長期貸付金		3,224,039		36,478		△3,187,560	35,250		
(3) その他		433,328		308,804		△124,523	486,760		
貸倒引当金		△25,000		△89,233		△64,233	△89,233		
投資その他の 資産合計		4,586,087	28.7	1,009,895	6.2	△3,576,192	1,349,997	7.8	
固定資産合計		4,887,353	30.6	1,290,084	7.9	△3,597,268	1,632,892	9.5	
資産合計		15,970,869	100.0	16,328,291	100.0	357,421	17,228,665	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成18年6月30日		当中間会計期間末 平成19年6月30日		対前中間期比	前事業年度の要約貸借対照表 平成18年12月31日		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		114,049		121,007		6,957	34,816		
2. 短期借入金	※2	3,869,200		4,297,800		428,600	4,388,400		
3. 未払法人税等		107,825		105,269		△2,556	86,682		
4. 賞与引当金		1,564		1,047		△516	1,060		
5. その他		83,156		198,432		115,275	1,273,194		
流動負債合計		4,175,796	26.2	4,723,557	28.9	547,760	5,784,153	33.6	
II 固定負債									
1. 長期借入金	※2	39,800		21,000		△18,800	27,000		
2. 退職給付引当金		3,460		2,341		△1,119	2,881		
3. 役員退職慰勞引当金		90,873		—		△90,873	7,492		
固定負債合計		134,134	0.8	23,341	0.1	△110,793	37,374	0.2	
負債合計		4,309,931	27.0	4,746,898	29.0	436,967	5,821,528	33.8	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		4,816,489	30.1	4,816,489	29.5	—	4,816,489	28.0	
2. 資本剰余金									
資本準備金		4,980,575		4,980,575		—	4,980,575		
資本剰余金合計		4,980,575	31.2	4,980,575	30.5	—	4,980,575	28.9	
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		15,000		15,000		—	15,000		
(2) その他利益剰余金									
別途積立金		1,600,000		1,600,000		—	1,600,000		
繰越利益剰余金		283,523		173,227		△110,295	21,429		
利益剰余金合計		1,898,523	11.9	1,788,227	11.0	△110,295	1,636,429	9.5	
株主資本合計		11,695,588	73.2	11,585,292	71.0	△110,295	11,433,493	66.4	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		△34,649	△0.2	△3,899	△0.0	30,750	△26,356	△0.2	
評価・換算差額等合計		△34,649	△0.2	△3,899	△0.0	30,750	△26,356	△0.2	
純資産合計		11,660,938	73.0	11,581,392	71.0	△79,545	11,407,137	66.2	
負債純資産合計		15,970,869	100.0	16,328,291	100.0	357,421	17,228,665	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日		当中間会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日		対前中間期比	前事業年度の要約損益計算書 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			8,219,153	100.0		8,408,034	100.0	188,881		15,608,731	100.0
II 売上原価			7,483,691	91.1		7,798,564	92.8	314,873		14,236,477	91.2
売上総利益			735,462	8.9		609,470	7.2	△125,991		1,372,253	8.8
III 販売費及び一般管理費			771,358	9.3		453,949	5.4	△317,408		1,405,080	9.0
営業利益又は 営業損失 (△)			△35,896	△0.4		155,520	1.8	191,416		△32,826	△0.2
IV 営業外収益	※1		49,993	0.6		59,442	0.7	9,448		48,222	0.3
V 営業外費用	※2		8,362	0.1		28,451	0.3	20,089		30,868	0.2
経常利益又は 経常損失 (△)			5,735	0.1		186,511	2.2	180,776		△15,473	0.1
VI 特別利益	※3		—	—		208,592	2.5	208,592		80,181	0.5
VII 特別損失	※4,5		—	—		38,246	0.5	38,246		234,086	1.5
税引前中間純利益 又は税引前当期純損失 (△)			5,735	0.1		356,857	4.2	351,122		△169,378	△1.1
法人税、住民税 及び事業税		96,520			93,959				172,088		
法人税等調整額		△91,937	4,583	0.1	48,792	142,752	1.7	138,168	△142,831	29,256	0.2
中間純利益又は 当期純損失 (△)			1,152	0.0		214,105	2.5	212,953		△198,635	△1.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年 1 月 1 日 至平成18年 6 月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
				その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年12月31日 残高 (千円)	4,816,489	4,980,575	15,000	1,300,000	644,678	1,959,678	11,756,742
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立て				300,000	△300,000	—	—
剰余金の配当 (注)					△62,307	△62,307	△62,307
中間純利益					1,152	1,152	1,152
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)						—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	300,000	△361,154	△61,154	△61,154
平成18年 6 月30日 残高 (千円)	4,816,489	4,980,575	15,000	1,600,000	283,523	1,898,523	11,695,588

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	
平成17年12月31日 残高 (千円)	△7,631	11,749,111
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立て		—
剰余金の配当 (注)		△62,307
中間純利益		1,152
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△27,017	△27,017
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△27,017	△88,172
平成18年 6 月30日 残高 (千円)	△34,649	11,660,938

(注) 平成18年 3 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計	
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日 残高(千円)	4,816,489	4,980,575	15,000	1,600,000	21,429	1,636,429	11,433,493	
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立て						—	—	
剰余金の配当(注)					△62,307	△62,307	△62,307	
中間純利益					214,105	214,105	214,105	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						—	—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	151,798	151,798	151,798	
平成19年6月30日 残高(千円)	4,816,489	4,980,575	15,000	1,600,000	173,227	1,788,227	11,585,292	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年12月31日 残高(千円)	△26,356	11,407,137
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立て		—
剰余金の配当(注)		△62,307
中間純利益		214,105
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	22,456	22,456
中間会計期間中の変動額合計(千円)	22,456	174,254
平成19年6月30日 残高(千円)	△3,899	11,581,392

(注) 平成19年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日 残高 (千円)	4,816,489	4,980,575	15,000	1,300,000	644,678	1,959,678	11,756,742
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立て				300,000	△300,000	—	—
剰余金の配当 (注)					△62,307	△62,307	△62,307
剰余金の配当 (中間配当)					△62,307	△62,307	△62,307
当期純損失					△198,635	△198,635	△198,635
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)						—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	300,000	△623,249	△323,249	△323,249
平成18年12月31日 残高 (千円)	4,816,489	4,980,575	15,000	1,600,000	21,429	1,636,429	11,433,493

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成17年12月31日 残高 (千円)	△7,631	11,749,111
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立て		—
剰余金の配当 (注)		△62,307
剰余金の配当 (中間配当)		△62,307
当期純損失		△198,635
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△18,724	△18,724
事業年度中の変動額合計 (千円)	△18,724	△341,973
平成18年12月31日 残高 (千円)	△26,356	11,407,137

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 個別法による原価法</p> <p>②貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～45年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～27年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～27年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成18年12月21日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、代表取締役2名の役員退職慰労金の辞退の申し出を了承いたしました。 これにより、役員退職慰労引当金80,181千円を取り崩し、役員退職慰労引当金戻入益として特別利益に計上いたしました。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	当中間会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	前事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は11,660,938千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則に準じて作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は11,407,137千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則に準じて作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成18年6月30日	当中間会計期間末 平成19年6月30日	前事業年度末 平成18年12月31日
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 40,535千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>土地 103,566千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 11,200千円</p> <p>長期借入金 6,800</p> <hr/> <p>合計 18,000</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 30,858千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>定期預金 3,200,000千円</p> <p>土地 103,566</p> <hr/> <p>合計 3,303,566</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,250,000千円</p> <p>1年以内返済予 6,800</p> <p>定長期借入金</p> <hr/> <p>合計 1,256,800</p> <p>なお、連結子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDの現地銀行からの短期借入金 (213,903千HKD) について、りそな銀行が保証しており、当社はこのりそな銀行の保証に対し、定期預金証書 (3,200,000千円) を差し入れております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 29,218千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>定期預金 3,200,000千円</p> <p>土地 103,566</p> <hr/> <p>合計 3,303,566</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,530,000千円</p> <p>長期借入金 12,400</p> <hr/> <p>合計 1,542,400</p> <p>なお、連結子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDの現地銀行からの短期借入金 (213,903千HKD) について、りそな銀行が保証しており、当社はこのりそな銀行の保証に対し、定期預金証書 (3,200,000千円) を差し入れております。</p>
<p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の子会社について、金融機関のLC発行残高に対し債務保証を行っております。</p> <p>CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED 530,719千円</p> <p>PRIME ON CORPORATION LIMITED 575,181千円</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関のLC発行残高に対し債務保証を行っております。</p> <p>CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED 815,896千円</p> <p>PRIME ON CORPORATION LIMITED 505,766千円</p> <p>次の関係会社について、金融期間の借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>株式会社アイ・エム自販 1,950,000千円</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社の、金融機関のLC発行残高に対し債務保証を行っております。</p> <p>CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED 852,802千円</p> <p>PRIME ON CORPORATION LIMITED 586,555千円</p> <p>次の関係会社について、金融期間の借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>株式会社アイ・エム自販 850,000千円</p>
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 7,870,000千円</p> <p>借入実行残高 3,846,000</p> <hr/> <p>差引額 4,024,000</p>	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 7,000,000千円</p> <p>借入実行残高 4,279,000</p> <hr/> <p>差引額 2,721,000</p>	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 7,500,000千円</p> <p>借入実行残高 4,364,000</p> <hr/> <p>差引額 3,136,000</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	当中間会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	前事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日						
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 14,639千円 為替差益 31,335</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 7,862千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 12,165千円 為替差益 44,486</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 21,658千円</p> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>関係会社株式 164,255千円 売却益</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>関係会社株式 28,000千円 評価損</p> <p>※5. _____</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 25,305千円 為替差益 11,556</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 24,253千円</p> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>役員退職慰労 80,181千円 引当金戻入益</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券 12,165千円 評価損 関係会社株式 44,486 評価損</p> <p>※5. 減損損失 当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アップルインターナショナル株式会社 <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>自動車販売用店舗</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物、構築物、器具備品</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>鈴鹿白子店（三重県鈴鹿市）</td> </tr> </table> <p>当社グループは、資産を営業単位（店舗）ごとにグループ化しております。</p> <p>固定資産の時価が帳簿価額よりも著しく下落し、かつ、早期に業績の回復が見込めない営業単位について減損損失を計上しました。</p> <p>減損損失額は、5,582千円（建物1,935千円、構築物3,335千円、器具備品311千円）であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 10,533千円 無形固定資産 2,971</p>	用途	自動車販売用店舗	種類	建物、構築物、器具備品	場所	鈴鹿白子店（三重県鈴鹿市）
用途	自動車販売用店舗							
種類	建物、構築物、器具備品							
場所	鈴鹿白子店（三重県鈴鹿市）							
<p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 5,716千円 無形固定資産 1,450</p>	<p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,402千円 無形固定資産 1,607</p>	<p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 10,533千円 無形固定資産 2,971</p>						

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	当中間会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	前事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,566</td> <td style="text-align: right;">1,516</td> <td style="text-align: right;">7,049</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,760千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,289</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,049</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">880千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">880</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,566	1,516	7,049	1年内	1,760千円	1年超	5,289	合計	7,049	支払リース料	880千円	減価償却費相当額	880	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,566</td> <td style="text-align: right;">3,276</td> <td style="text-align: right;">5,289</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,760千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,528</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,289</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">880千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">880</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,566	3,276	5,289	1年内	1,760千円	1年超	3,528	合計	5,289	支払リース料	880千円	減価償却費相当額	880	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,566</td> <td style="text-align: right;">2,396</td> <td style="text-align: right;">6,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,760千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,408</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,169</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,760千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,760</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,566	2,396	6,169	1年内	1,760千円	1年超	4,408	合計	6,169	支払リース料	1,760千円	減価償却費相当額	1,760
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
車両運搬具	8,566	1,516	7,049																																																					
1年内	1,760千円																																																							
1年超	5,289																																																							
合計	7,049																																																							
支払リース料	880千円																																																							
減価償却費相当額	880																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
車両運搬具	8,566	3,276	5,289																																																					
1年内	1,760千円																																																							
1年超	3,528																																																							
合計	5,289																																																							
支払リース料	880千円																																																							
減価償却費相当額	880																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																					
車両運搬具	8,566	2,396	6,169																																																					
1年内	1,760千円																																																							
1年超	4,408																																																							
合計	6,169																																																							
支払リース料	1,760千円																																																							
減価償却費相当額	1,760																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																		
		<p>当社は、連結子会社である株式会社アイ・エム自販が下記のとおり締結した総額12億円のシンジケートローン契約において連帯保証契約をいたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1023 958 1444 1507"> <tr> <td data-bbox="1023 958 1206 1025">1. 目的及び資金 用途</td> <td data-bbox="1206 958 1444 1025">ビジネス拡大に伴う必要 事業資金の調達</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 1025 1206 1093">2. シンジケート ローン総額</td> <td data-bbox="1206 1025 1444 1093">12億円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 1093 1206 1144">3. 契約日</td> <td data-bbox="1206 1093 1444 1144">平成19年3月26日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 1144 1206 1189">4. 借入実行</td> <td data-bbox="1206 1144 1444 1189">平成19年3月30日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 1189 1206 1234">5. 期間</td> <td data-bbox="1206 1189 1444 1234">3年間</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 1234 1206 1279">6. 返済方法</td> <td data-bbox="1206 1234 1444 1279">3ヶ月毎元金均等返済</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 1279 1206 1323">7. 金利</td> <td data-bbox="1206 1279 1444 1323">TIBOR(3ヶ月)+1%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 1323 1206 1440">8. 保証の内容</td> <td data-bbox="1206 1323 1444 1440">株式会社アイ・エム自販 社長個人及びアップルイ ンターナショナル株式会 社の連帯保証</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 1440 1206 1507">9. 参加金融機関</td> <td data-bbox="1206 1440 1444 1507">三井住友銀行、 さわやか信用金庫</td> </tr> </table>	1. 目的及び資金 用途	ビジネス拡大に伴う必要 事業資金の調達	2. シンジケート ローン総額	12億円	3. 契約日	平成19年3月26日	4. 借入実行	平成19年3月30日	5. 期間	3年間	6. 返済方法	3ヶ月毎元金均等返済	7. 金利	TIBOR(3ヶ月)+1%	8. 保証の内容	株式会社アイ・エム自販 社長個人及びアップルイ ンターナショナル株式会 社の連帯保証	9. 参加金融機関	三井住友銀行、 さわやか信用金庫
1. 目的及び資金 用途	ビジネス拡大に伴う必要 事業資金の調達																			
2. シンジケート ローン総額	12億円																			
3. 契約日	平成19年3月26日																			
4. 借入実行	平成19年3月30日																			
5. 期間	3年間																			
6. 返済方法	3ヶ月毎元金均等返済																			
7. 金利	TIBOR(3ヶ月)+1%																			
8. 保証の内容	株式会社アイ・エム自販 社長個人及びアップルイ ンターナショナル株式会 社の連帯保証																			
9. 参加金融機関	三井住友銀行、 さわやか信用金庫																			